

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,239	△5.8	△37	—	△40	—	△34	—
28年2月期第1四半期	2,377	△2.7	20	△78.2	23	△74.6	8	△87.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	△5.84		—					
28年2月期第1四半期	1.44		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,169	11,394	80.4
28年2月期	14,636	11,482	78.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 11,394百万円 28年2月期 11,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	1.9	120	39.5	130	32.8	80	36.6	13.62
通期	11,000	2.1	510	2.3	520	4.7	310	△11.3	52.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期1Q	5,970,480株	28年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	97,723株	28年2月期	97,723株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期1Q	5,872,757株	28年2月期1Q	5,873,637株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が増加するなど底堅く推移したものの、中国をはじめとするアジア新興諸国等の景気減速や円高の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

需要先である建設業界では、新設住宅着工数や東京オリンピック関連の民間建設投資が増加するものの、公共投資など政府建設投資は減少傾向にあることから厳しい情勢にあり、建築金物業界におきましても、価格競争の激しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は主要な市場である関東地区において、新製品を中心とした製品説明会を行い、販売の拡大を図ってまいりました。また、ゴミ収集庫の拡販のため、全国各地で展示品PRを精力的に行うとともに、総合カタログ2016年度版を発刊し、設計事務所、官公庁などへ積極的なPR活動を実施してまいりました。

以上のような各種施策を講じてまいりましたが、業界における価格競争に苦戦を強いられたことなどから、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、22億39百万円(前年同期比5.8%減)となりました。利益面では、製品製造の効率化への取り組みにかかる費用などの影響から営業損失が37百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。また、受取配当金の減少や為替変動の影響による為替差益の減少などにより、経常損失は40百万円(前年同期は経常利益23百万円)、四半期純損失は34百万円(前年同期は四半期純利益8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,199,791	94.0	98.2
不動産賃貸	39,373	106.0	1.8
合計	2,239,165	94.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、新設住宅着工数や賃貸住宅着工数が増加傾向にあるものの、企業間競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、外装用目隠しパネルやゴミ収集庫などの販売が比較的堅調に推移いたしましたが、エクステリア製品の販売が振るわず、特に駐輪場関係の価格競争が激しかったこともあり、前年同期に対して販売が減少いたしました。

その結果、売上高は21億99百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、周辺の学校や企業の下宿先としての需要が伸び、入居者が増加いたしました。これに伴い、ワンルームマンションの修繕及び投資を行いました。

また、その他法人向けテナントにつきましては、安定した収益を確保しております。

その結果、売上高は39百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4億67百万円減少し、141億69百万円となりました。これは、売掛金が4億95百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億79百万円減少し、27億74百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が2億円減少したことや買掛金が1億16百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、88百万円減少し、113億94百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金を82百万円支払ったことや四半期純損失を34百万円計上したことなどから利益剰余金が1億16百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成28年4月8日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,041	3,442,774
受取手形	1,040,056	1,037,319
電子記録債権	1,260,425	1,263,376
売掛金	1,841,318	1,345,666
商品	5,938	10,644
製品	704,682	762,404
原材料	379,017	421,659
仕掛品	255,629	247,396
貯蔵品	25,756	49,550
繰延税金資産	95,145	102,815
その他	28,302	67,247
貸倒引当金	△413	△766
流動資産合計	9,229,903	8,750,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,018,956	1,989,815
機械及び装置(純額)	314,564	301,314
土地	2,045,900	2,045,900
その他(純額)	164,485	182,878
有形固定資産合計	4,543,907	4,519,909
無形固定資産		
無形固定資産	124,891	118,194
投資その他の資産		
投資有価証券	541,641	578,048
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	847	847
保険積立金	107,816	113,401
その他	78,476	77,176
貸倒引当金	△10,867	△8,497
投資その他の資産合計	737,914	780,976
固定資産合計	5,406,713	5,419,080
資産合計	14,636,616	14,169,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,639	274,392
電子記録債務	1,306,886	1,222,176
買掛金	517,368	400,885
未払金	206,795	118,253
未払費用	128,220	138,332
未払法人税等	205,081	4,475
賞与引当金	163,878	231,952
役員賞与引当金	21,000	5,250
その他	95,360	112,359
流動負債合計	2,899,230	2,508,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,775	103,275
繰延税金負債	55,496	63,040
その他	98,298	99,959
固定負債合計	254,570	266,275
負債合計	3,153,800	2,774,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,646,080	10,529,539
自己株式	△55,874	△55,874
株主資本合計	11,322,128	11,205,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,687	189,228
評価・換算差額等合計	160,687	189,228
純資産合計	11,482,816	11,394,815
負債純資産合計	14,636,616	14,169,169

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,377,054	2,239,165
売上原価	1,645,830	1,568,546
売上総利益	731,223	670,619
販売費及び一般管理費	710,417	707,661
営業利益又は営業損失(△)	20,805	△37,042
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	2,940	490
為替差益	2,329	-
受取地代家賃	1,386	1,342
仕入割引	841	1,121
その他	1,430	1,416
営業外収益合計	8,961	4,394
営業外費用		
支払利息	5	46
売上割引	5,933	5,890
休止固定資産減価償却費	646	771
その他	-	816
営業外費用合計	6,585	7,524
経常利益又は経常損失(△)	23,181	△40,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,181	△40,172
法人税、住民税及び事業税	8,606	1,394
法人税等調整額	6,093	△7,245
法人税等合計	14,700	△5,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,480	△34,321

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント利益	75,789	17,720	93,509	△72,704	20,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,199,791	39,373	2,239,165	—	2,239,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,199,791	39,373	2,239,165	—	2,239,165
セグメント利益 又は損失(△)	25,804	14,701	40,505	△77,547	△37,042

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。